

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年 1月 5日

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番 3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番 3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上 條 和 俊

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 2,083,401,440円
(注) 募集金額は、発行価額の総額であり、平成29年12月22日
(金) 現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株
式の終値を基準として算出した見込額であります。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	333,900株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式。 単元株式数は100株であります。

(注) 1 平成30年1月5日(金)開催の取締役会決議によります。

- 2 本募集とは別に、平成30年1月5日(金)開催の取締役会決議に基づき行われる公募による自己株式の処分の日本国内における募集(以下「国内一般募集」という。)、欧州、アジア及び米国を中心とする海外市場(ただし、米国については1933年米国証券法セクション4(a)(2)に基づくプレースメントによる募集とする。)における募集(以下「海外募集」という。)及び当社普通株式の売出し(以下「引受人の買取引受けによる売出し」という。)並びにナプテスコ株式会社を割当先とする第三者割当による第1回新株予約権の発行を予定しております。

国内一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況等を勘案し、333,900株を上限として、国内一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しの事務主幹事会社であるSMB C日興証券株式会社が当社株主(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式の国内における売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社が貸株人から借り入れた当社普通株式(以下「借入株式」という。)の返還に必要な株式を取得させるために、SMB C日興証券株式会社が割当先として行う第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」という。)であります。SMB C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、国内一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から平成30年2月23日(金)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数(以下「上限株式数」という。)の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMB C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、SMB C日興証券株式会社は、国内一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

SMB C日興証券株式会社が本第三者割当増資の割当に応じる場合には、SMB C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、平成30年1月22日(月)から平成30年1月24日(水)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMB C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、SMB C日興証券株式会社は本第三者割当増資に係る割当に応じず、申込みを行わないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

安定操作取引及びシンジケートカバー取引については、SMB C日興証券株式会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びUBS証券株式会社と協議の上、これらを行います。

- 3 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当			
その他の者に対する割当	333,900株	2,083,401,440	1,041,700,720
一般募集			
計（総発行株式）	333,900株	2,083,401,440	1,041,700,720

(注) 1 前記「1 新規発行株式」(注) 2に記載のとおり、本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連してS M B C 日興証券株式会社を割当先として行う第三者割当の方法によります。なお、当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称		S M B C 日興証券株式会社
割当株数		333,900株
払込金額		2,083,401,440円
割当予定先の内容	所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
	代表者の役職氏名	取締役社長 清水 喜彦
	資本の額	100億円
	事業の内容	金融商品取引業等
	大株主	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 100%
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数 (平成29年11月30日現在)
		割当予定先が保有している当社の株式の数 (平成29年11月30日現在)
	取引関係	国内一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しの事務主幹事会社
	人的関係	
当該株券の保有に関する事項		

- 前記「1 新規発行株式」(注) 2に記載のとおり、発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合があります。
- 発行価額の総額は、払込金額の総額であります。
- 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。
- 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額は、平成29年12月22日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1	未定 (注)1	100株	平成30年2月27日(火)	該当事項はありません	平成30年2月28日(水)

- (注)1 発行価格は、発行価格等決定日に国内一般募集において決定される発行価額と同一の金額とします。なお、資本組入額は、資本組入額の総額を本第三者割当増資の発行数で除した金額とします。
- 2 全株式をS M B C日興証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。
- 3 上記株式を割当てた者から申込みの行われなかった株式については失権となります。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをするものとし、払込期日に後記払込取扱場所に発行価格を払込むものとします。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 経営企画・財務本部	東京都品川区南大井六丁目25番3号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 川崎駅前支店	神奈川県川崎市川崎区砂子二丁目4番13号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
2,083,401,440	10,000,000	2,073,401,440

- (注)1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり、発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合、上記金額は、変更されることとなります。
- 3 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成29年12月22日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額上限2,073,401,440円(本第三者割当増資における申込みがすべて行われた場合の見込額)については、本第三者割当増資と同日付をもって取締役会で決議された国内一般募集の手取概算額5,132,532,560円及び海外募集の差引手取概算額上限23,878,061,000円と合わせて、手取概算額合計上限31,083,995,000円について、15,000,000,000円を平成30年3月までに金融機関から借り入れた短期借入金の返済資金に、残額を平成32年3月までに生産能力増強に向けた設備投資資金に充当する予定であります。

当該短期借入金は、欧州市場の基盤をより強固にすることを目的に、平成29年3月に株式の追加取得により子会社化した、ドイツ国に拠点を置くハーモニック・ドライブ・アーゲー(注)の株式取得のために調達したものであります。

生産能力の増強に向けた設備投資の具体的な内容としては、精密減速機の生産能力増強に向けた穂高工場(第1工場)及び有明工場(第2工場)の設備投資並びに米国子会社における新工場物件の取得、クロスローラーベアリングの生産能力増強に向けた新工場(松本工場)棟建設並びにメカトロニクス製品の生産能力増強に向けた新工場(駒ヶ根工場)棟建設を予定しております。なお、米国子会社における新工場物件の取得に係る設備投資資金については、当社からの融資を通じて充当する予定です。

(注) ハーモニック・ドライブ・アーゲーは、1970年に設立され、ハーモニックドライブ®をはじめとする精密制御製品を生産及び開発しております。平成29年3月の株式の追加取得以前から、当社の持分法適用会社としており、マーケティング及びエンジニアリング力を活かした営業を展開し、欧州を中心とする市場において多数の顧客を有しております。

また、具体的な資金需要の発生までは、安全性の高い銀行預金等により資金管理を図る予定です。

当社グループの設備投資計画は、本有価証券届出書提出日(平成30年1月5日)現在(ただし、既支払額については平成29年12月31日現在)、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	穂高工場 (第1工場)及び 有明工場 (第2工場)(長野県安曇 野市)	精密減速機 事業 (日本)	建物及び 新工場棟	9,000,000		増資資金、 自己株式の 処分資金、 本新株予約 権の発行及 び行使によ る調達資金、 自己資金及 び借入金	平成29年 12月	平成32年 3月	(注) 2
			機械装置 工具器具備品	13,000,000		増資資金、 自己株式の 処分資金、 自己資金及 び借入金	平成30年 3月	平成32年 3月	生産能力 90%増
提出会社	松本工場 (長野県 松本市)	同上	新工場棟及び 立体駐車場	7,100,000		増資資金、 自己株式の 処分資金、 自己資金及 び借入金	平成29年 12月	平成31年 3月	(注) 2
提出会社	駒ヶ根工 場(長野 県駒ヶ根 市)	同上	土地	35,000		増資資金、 自己株式の 処分資金、 自己資金及 び借入金	平成30年 1月	平成30年 1月	(注) 2
			新工場棟	285,000		増資資金、 自己株式の 処分資金、 自己資金及 び借入金	平成30年 3月	平成30年 12月	(注) 2
エイチ・ ディ・シ ステムズ ・イン コーポ レイテッド	米国 新 工場(マ サチュー セッツ 州)	同上	土地・工場棟	2,000,000		当社からの 融資資金	平成30年 3月	平成31年 3月	(注) 2

(注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 完成後の増加能力は、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

3 在外子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの投資予定金額は、1ドル=110円にて計算しております。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照してください。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第29期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月15日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第30期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月9日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第30期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月13日関東財務局長に提出

4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成30年1月5日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月16日に関東財務局長に提出

5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成30年1月5日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を平成30年1月5日に関東財務局長に提出

（注） なお、発行価格等決定日に本5の臨時報告書の訂正報告書が関東財務局長に提出されます。

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類であります有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成30年1月5日）までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。後記の「事業等のリスク」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については_____ 罪で示していません。

なお、有価証券報告書等に将来に関する事項が記載されておりますが、後記の「事業等のリスク」に記載されたものを除き、当該事項については本有価証券届出書提出日（平成30年1月5日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日（平成30年1月5日）現在において、当社グループが判断したものです。

設備投資動向に関するリスク

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、半導体デバイスやパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

研究開発に関するリスク

当社グループは、モーション・コントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分及び研究開発のための人材確保の努力を継続する一方、技術革新に追いつきお客様や市場の需要を満たす魅力的な新製品を開発できなかった場合または研究開発の成果である新製品の市場投入もしくは市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質に関するリスク

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替の変動に関するリスク

当社グループは、米国に連結子会社2社、中国に連結子会社1社、韓国に連結子会社1社、欧州に連結子会社10社を有し、事業における積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成28年12月1日より、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

生産に関するリスク

当社グループは、生産能力の向上及び増強に努めておりますが、生産能力が計画通りに向上する保証はありません。また、当社グループは、生産能力を向上させるため、特に国内の工場が位置する地域において生産業務に携わる従業員を追加的に雇用する必要がありますが、当社グループがその労働力需要を満たす能力は、多くの外部要因（工場が位置する地域において適切な従業員を確保できる可能性、当該地域の失業率、給与水準及び人口動態等）に左右されます。計画通りに生産能力が向上したとしても、お客様が求める水準またはスピードを満たすよう生産ができる保証はありません。最近では、当社グループの特定の商品に対するお客様の需要が当社グループの生産能力を上回っており、この状況が続いた場合、当社グループが売上を増加させる機会を逸し、当社グループとお客様との関係に悪影響が及ぶか、または極端な場合、当社グループの市場シェアの低下及び競争圧力の上昇もしくはそのいずれかを引き起こす可能性があります。

他方で、当社グループの商品に対するお客様の需要が当社グループの予想を下回った場合、当社グループの生産能力が十分に活用されず、投下資本等を回収することができないか、または回収できるとしても想定より長い期間を要する可能性があります。

これらの場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

調達に関するリスク

当社グループは、幅広いサプライヤーから原材料、部品及び生産設備を購入しておりますが、サプライヤーの供給不足、費用増加またはその他の理由により当社グループの利用量が制限される可能性があります。原材料、部品及び生産設備の価格上昇または利用制限があった場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保に関するリスク

当社グループの事業においては、事業及びノウハウに関する深い知識と高い技術を有する研究者その他の技術者を含む熟練した従業員並びに能力の高い役員を確保する必要がありますが、かかる従業員または役員を確保できなかった場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの人材が競合他社に流出した場合、当該人材を通じて競合他社に当社グループの技術やノウハウが漏れ、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業の展開に関するリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しているため、次のような海外事業展開に関するリスクがあります。

- ・ 各国の政治情勢及び経済状況の変化及び社会的混乱
- ・ 海外市場の関連産業における景気の減速または後退
- ・ 各国の予期しない法律や規制の変更（移転価格問題、当社の在外子会社及び関連会社による送金その他の支払に係る源泉徴収その他の税金の賦課または増税等）
- ・ 各国における許認可の取得及び維持の困難性及び不確実性
- ・ 取引制限または関税の変更
- ・ テロ、戦争、自然災害、悪天候、感染症その他の制御不能な要因
- ・ 当社グループが事業を行っている国もしくは地域と日本との間の、またはかかる国もしくは地域間の政治的、経済的関係の変化
- ・ 各国の政府による投資制限及びその他の規制の実施または増加
- ・ 人件費の著しい増加及び賃金上昇
- ・ 労働紛争、争議行為、ゼネストまたは労働環境におけるその他の障害
- ・ 開発途上のインフラによりもたらされる予期せぬ事故（停電等）
- ・ 文化の違いやその他の要因による現地の人材及び事業の管理の困難性
- ・ 一部の国における限定的な知的財産権の保護

また、海外における事業の展開に際しては、投下資本の回収が当初の計画通りに進まない場合があり、収益の増加よりも早く費用の増加が生じることがあります。これにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

M&A及び事業提携等に関するリスク

当社グループは、様々な合併事業及び事業提携を行っており、適切な機会があれば、さらなる買収（M&A）や事業提携等を行う可能性があります。これらを行う際は、利益性及び投資利益率の見込みを慎重に検討しますが、実施時に見込んだ計画どおりに進捗しない可能性、シナジー効果を実現できない可能性、買収した事業を成功裏に経営できない可能性があります。これらの場合、買収や事業提携等に係るのれんの減損等を通じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業戦略の実現に関するリスク

当社グループは、良好な財務基盤を維持しつつ生産能力を増強させることを含め、事業戦略を推進しております。しかしながら、事業戦略の実現や目標の達成は様々な要因（当社グループが事業を行う地域における一般的な経済環境及び市場環境、競争や需要の水準等）に左右されるため、当社グループの事業戦略の実施が意図した通りの効果をもたらさない可能性、実際の数値が事業計画の前提と異なる可能性、設定した目標が達成されない可能性があります。また、かかる目標が将来的にさらに変更される可能性もあります。

競合に関するリスク

当社グループは、減速装置およびメカトロニクス製品の市場において高い市場占有率を持つ製品を多数保有しております。新規参入者により競争が激化した場合、製品の利益率の悪化や販売の機会損失の発生により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関するリスク

特許及び商標を含む知的財産権並びに企業機密情報を含むノウハウは、当社グループにとって重要な競争的要因であり、その保護に努めていますが、当社グループの権利行使が干渉を受けた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが事業活動の中で他者の知的財産権を意図せず侵害した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟その他の法的手続きに関するリスク

当社グループの事業運営において、予期せぬトラブル・問題が生じた場合、当社グループの落ち度の有無にかかわらずこれらに起因する損害賠償の請求や、訴訟等の提起を受ける可能性があります。かかる訴訟等は、とりわけ製品、環境責任及び特許権侵害の申立て等の知的財産に関する問題に関連して生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、提訴内容や損害賠償額の状況及びその結果によっては当社グループの社会的信用が低下することに加え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令及びコンプライアンスに関するリスク

当社グループの事業活動は、貿易、反トラスト、知的財産、製造物責任、労働関連法令、コーポレート・ガバナンス、個人情報保護、環境法令、政府の許認可、課税、国家間の国家安全保障に関する法令及び国家安全保障のための輸出入の規制を含む、各国における規制の対象となっております。当社グループのリスク管理体制、コンプライアンス体制及び内部統制システムを維持する努力が効果的ではないかまたは不十分である場合、当社グループは（その従業員または第三者によって行われたかを問わず）不正行為または腐敗行為に関与する可能性があります。また法令を遵守していないとみなされる可能性があります。これらにより、当社グループに制裁または罰金が科せられる可能性があります。また当社グループの事業及びレピュテーションに悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、今後、法規制が強化された場合や、事業活動を展開する地域が拡大した場合、法規制への対応に追加費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境法令及び有害物質に関するリスク

当社グループの事業は、特に製造プロセスにおいて、使用、貯蔵、排出及び廃棄に厳しい規制がかかっている化学物質等の使用を伴うため、当社グループが事業を展開している国々において幅広い環境法令及び規制の対象となっております。また、当社グループは、エネルギー及び資源保護、リサイクル、地球温暖化、汚染防止、並びに環境衛生及び安全性について、様々な法令及び工業規格の対象となっております。環境法令は、今後、規制が強化される可能性があります。その場合に当社グループの一部の生産及び一部の活動が制限もしくは禁止されてしまう可能性、または是正措置を実行し、適用ある環境法令に準拠するために必要となる設備投資その他の費用が相当な金額になる可能性があります。これらによって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハーモニック・ドライブ・アーゲー株式の追加取得に関するリスク

平成29年3月22日付で、当社は、株式会社産業革新機構と共同で、合同会社エイチ・ディ・マネジメント(同社に対する当社の出資比率は60%)を通じて、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の63.2%を追加取得しております。

平成29年3月31日に終了した事業年度の当社の連結財務諸表は、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの業績を反映しています。ただし、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの事業年度末が12月31日であり、みなし取得日が平成28年12月31日となっているため、同社の貸借対照表は平成29年3月31日現在の当社グループの連結財務諸表に連結されていますが、損益計算書、包括利益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については平成29年3月31日に終了した事業年度の当社グループの連結財務諸表に連結されていません(もっとも、当該事業年度のハーモニック・ドライブ・アーゲーの業績は、当社の持分法適用会社として含まれていません。)

また、ハーモニック・ドライブ・アーゲーは、当該追加取得前、当社の持分法適用会社であったため、平成29年3月31日に終了した事業年度の当社グループの連結財務諸表において13,963百万円が特別利益(段階取得に係る差益)として計上されています。これは、当該事業年度の当社グループ業績に影響を及ぼした一時的な差益であり、したがって、当該追加取得の影響により、当該事業年度とその前後の会計期間の当社グループの連結財務諸表を比較して当社グループに関する財務動向を確認することは困難である可能性があります。

さらに、当該追加取得に関連して、当社は、平成29年3月31日現在の連結財務諸表において、のれん33,338百万円(対円ユーロ高により増加し、平成29年9月30日現在で36,048百万円)を計上し、当該のれんは20年間にわたり定額法で償却されます。ただし、平成30年3月31日に終了する事業年度において、当該のれんについて取得原価配分が実施され、一部が無形資産に配分される可能性があります(その結果、のれんは減少します)。無形資産の償却期間は項目ごとに異なるため、再配分された金額の償却期間は20年を下回ることがあり、その場合、当社グループにとって償却の負担が増加する可能性があります。のれんの帳簿価額はその回収可能価額まで減額される可能性があり、さらに減損損失が計上される可能性もあります。かかる減損損失は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記要因のほか、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの業績を当社グループの連結財務書類に連結することにより、平成30年3月31日に終了する事業年度以降の当社グループの連結業績に影響が見込まれます。

その他のリスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 本店
(東京都品川区南大井六丁目25番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。